

出典：内閣府 平成31年度内閣府重点施策

施策名：わくわく地方生活実現政策パッケージ

【31年度概算要求額：以下のとおり、定員要求、税制改正要望】

U/Iターンによる起業・就業者創出：「地方創生推進交付金」（前年度1,000億円）の平成31年度概算要求額1,150億円の内数
 女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こし：「地方創生推進交付金」（前年度1,000億円）の平成31年度概算要求額1,150億円の内数
 企業版ふるさと納税の活用促進：97百万円（前年度47百万円）

施策概要・目的

- 若者を中心に地方から東京圏へ毎年10万人を超える転出超過が続いており、15年間で地方の若者は約3割減少、また、15歳以上の就業者については、東京圏では増加しているのに対し、地方では大幅に減少している。
- この状況を踏まえ、東京一極集中の是正、地方の担い手不足への対処等を目的とし、「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を策定・実行する。
- 「経済財政運営と改革の基本方針2018」においても、本パッケージの施策に関する記載が盛り込まれている。

施策イメージ・具体例

- U/Iターンによる起業・就業者創出【平成31年度概算要求】
東京圏から地方への移住と移住者の地方での起業・就業を促進するため、全国規模のマッチングを支援するとともに、移住者等の経済負担を軽減する。
- 女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こし【平成31年度概算要求】
人手不足に直面する地域の中小企業等の人材確保を図るため、女性・高齢者等の起業や新規就業の促進を支援する。
- 地方における外国人材の活用【定員要求】
インバウンドや地元産品輸出拡大の活発化、在留外国人の更なる増加に伴う多文化共生等の充実等による地方公共団体の外国人材の活用ニーズに対応すべく、在外の親日外国人材を、地方公共団体のニーズとマッチングさせる仕組みを構築する。（内政と外政の橋渡し）
- 企業版ふるさと納税の活用促進【平成31年度概算要求・税制改正要望】
地方公共団体や企業に対し、積極的なPR活動を行うとともに、税制上の優遇措置の拡充・延長等により、一層の活用促進を図る。

期待される効果

- 本パッケージを実行し、若者等が夢や希望を抱いて地方へ移住する動きを加速させ、女性や高齢者等の活躍、外国人材の活用等を推進するとともに、企業版ふるさと納税の一層の活用促進を図ることにより、東京一極集中の是正、地方の担い手不足への対処等に向け、地方創生を大胆に実行する。